

令和元年 1 2 月定例会会議録

(令和元年 1 2 月 2 3 日)

八代市教育委員会

八代市教育委員会 1 2 月定例会会議録

- 【開催日】 令和元年 1 2 月 2 3 日（月）
- 【場 所】 八代市千丁支所 2 階 庁議室
- 【出席者】 北 岡 博 教育長
富 田 壽 人 教育委員
松 永 松 喜 教育委員
奥 村 留美子 教育委員
水 田 千 春 教育委員
- 【出席職員】 桑 田 謙 治 教育部長
松 岡 猛 教育部次長
和久田 敬 史 教育部次長
機 智三郎 教育政策課長
山 本 雄 二 教育政策課課長補佐兼学校管理係長
西 村 裕 学校教育課長
兒 嶋 颯 伸 学校教育課指導主事兼指導係長
有 馬 健 一 教育部首席審議員兼教育施設課長
岩 崎 龍 一 生涯学習課長
沖 村 巧 教育サポートセンター所長
澤 井 光 郁 博物館未来の森ミュージアム副館長
- 【事務局】 坂 部 功 泰 教育政策課教育政策係長
荒 木 秀 仁 教育政策課主任
- 【議 題】 <報告案件>
- ① 報告第 1 5 号
八代市議会令和元年 1 2 月定例会一般質問要旨及び答弁について
 - ② 報告第 1 6 号
令和元年度 1 2 月補正予算の概要について
 - ③ 報告第 1 7 号
令和 2 年度の八代市幼稚園の応募状況と今後について
 - ④ 報告第 1 8 号
平成 2 9 年度市立学校における生徒指導事案について

(追加報告案件)

⑤ 報告第19号

指定管理者の指定について

1. 開会 (午後2時2分 開会)

2. 教育長報告 北岡教育長 前回の会議から今回までに参加した行事や事業、委任された事項などの中で特に重要と思われるものについて報告。

3. 議題 北岡教育長 報告第18号、平成29年度市立学校における生徒指導事案については適切な審議環境を確保する必要があるため、秘密会にすることを提案する。

教育委員 全員異議なし

〈報告第15号〉八代市議会令和元年度12月定例会一般質問要旨及び答弁について

桑田教育部長 (資料をもとに説明)

古嶋津義議員より学校における防災教育及び防災訓練等の現状について質問があった。文部科学省では、防災教育の目的を児童生徒に次の4つの能力を身に付けさせ、能動的に防災に対応することのできる人材を育成することと位置づけている。4つの能力については資料をご覧いただければと思う。各学校では防災教育、防災訓練等について、学校安全計画に盛り込み、これに基づき、防災主任を中心に計画的・系統的に行っている。

まず、防災教育であるが、防災教育は、特定の教科があるのではなく、さまざまな教科の中で、進められており、たとえば、社会科では、地域の安全に役立つ消防署や消防施設の役割などについて、理科では自然災害の発生メカニズムについて、そして体育では、怪我の防止や応急手当、服を着たままでの水泳などを教えていると回答した。

学校独自の取組として、宮地小学校では国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所や地域環境ボランティアグループと連携した環境・防災教育の取組、金剛小学校では気象予報士と人型ロボットPepper(ペッパー)による大雨災害から身を守る防災教室が行われていると回答した。

各学校における防災訓練については「地震、津波や風水害による避難訓練」に加え、「地域特有の防災課題に応じた避難訓練」等を、学期に1回程度行っている。また、児童生徒を保護者に直接、安全に引き渡すために「引き渡し訓練」を実施する学校も増えてきていると回答した。

その他、今年度は坂本中学校では体育館や校舎内を利用して避難所生活を体験する防災キャンプを、龍峯小学校では、龍峯校区全世帯を対象に、保護者、地域、関係機関と一緒に、災害時の避難所運営についての訓練を実施していると回答した。

橋本隆一議員より、市立図書館の最近の来館者数、貸出冊数、登録者数、年齢別利用形態、選書の方法について質問があった。来館者数、貸出冊数については平成29年度と平成30年度を比較すると、来館者数は、6千人増の約54万人。貸出人数は、約900人増の約12万人。貸出冊数については、約1万9千冊減の約55万冊だが、開館以来2番目の貸出数となっていると回答した。

次に年齢別の図書の貸出状況については、男女ともに、16歳から18歳の貸出しが0.7%と一番低くなっている。貸出しが多いのは、男性は60歳代で18.9%、女性は40歳代で16.4%となっていると回答した。

購入する図書の選書については、指定管理者であるTRCグループ共同企業体が、情報、ノウハウを集約・分析し、全国の公共図書館の購入図書ランキングを参考に独自のデータベースを採用して選書を行っている他、利用者からの要望にも応えていると回答した。

次に、せんちょう分館、かがみ分館の開館時間の短縮及び年末年始休館の実証実験に至った経緯及び方向性について質問があった。図書館のさらなる効率かつ効果的な運営を目指すため、図書館の利用状況や他市の運営方法について調査を行った。その結果、せんちょう分館及びかがみ分館については、夕方6時から8時までの来館者が少ない。6月に実施した、市立図書館における利用者アンケート調査において、9割近くが、分館については、午前9時半から夕方6時まででよいという結果であった。年末年始の休館日についても、本館・分館共に12月30日から1月3日まで休館でよいとの回答が約9割という結果となった。これらの結果を踏まえて、11月及び今年度の年末年始に、試験的に休館及び開館時間の短縮を行い、利用実態等を把握するために実証試験を開始し、今後、実証結果を基に、八代市立図書館運営協議会や教育委員会において検

討、協議を行い、今年度中に方向性を示すこととしていると回答した。

また、親しみが持てるよう図書館に愛称をつけてはどうかという質問があった。これについては以前から、質問があっていたが、愛称の募集については実施していないと答えた。今後、利用者へのアンケートを実施して、その結果にもとづき今後の方向性を検討すると回答した。

西濱和博議員から、未就学児の集団移動経路等緊急安全点検及び小中学校の通学路安全点検の実施状況並びにキッズゾーン設定の推進に向けた取り組みについて質問があった。これは、大津市の事故を踏まえての質問で、教育委員会では幼稚園児の状況について回答した。教育委員会としても、国が策定した要領に基づき、今年7月、八代市立幼稚園6園の緊急安全点検を行った結果、全ての幼稚園で危険箇所なし、という結果であったと回答した。

次に、毎年実施している小中学校の通学路の安全点検について質問があった。大津市の事故を踏まえての認識をもって、安全点検にあたられたか、その視点に立っての対策が必要と考えられる箇所があったかと質問があった。まず、通学路の安全点検は、八代市通学路安全プログラムに基づき、市内の学校を3つのグループに分け、それぞれ3年に1回実施している。大津市での事故を踏まえての認識をもって、安全点検を行ったかについては、関係者はそれぞれ専門的な立場のメンバーの方々であることから、事故の意識を持っていたと思うが、関係者全員が事故を意識し、共通の視点で点検にあたっていたかという点については、十分ではなかったかもしれないと回答した。また、7月に実施した安全点検では、太田郷校区の第一井上踏切近くの交差点、高田小学校近くの信号付き交差点、宮地小学校と妙見宮の交差点等、10箇所の交差点で安全対策が必要な箇所と確認したと回答した。

大倉裕一議員から、飲用後の学校給食用牛乳パックの回収について、納入業者による回収が終了すると聞いたが、その経緯と今後の対応について質問があった。

回収終了の経緯であるが、学校給食用牛乳については、平成29年度から納入業者が、200mlの瓶牛乳の製造を取り止めることに伴い、紙パックによる納入に切り替わることとなった。紙パックに切り替わっても飲用後の容器の回収については、引き続き納入業者が行い、再資源化するという一方で、本年度まで実施されてきた。しかし、本年1月に飲用後の紙パックを回収している県内の牛乳納入業者から、関係する各自治体

に対して、廃棄物処理法に抵触するとの理由により、令和元年度末をもって紙パックの回収を終了するとの申し入れがあり、本市にも球磨酪農農業協同組合から申し入れがあつてるところである。平成30年6月の食品衛生法の改正により、食の国際的衛生管理手法であるハサップ（HACCP）に沿った衛生管理の実施が求められたことから、他県では飲用前と飲用後の紙パックを、同時に同じトラックで運搬するのは不衛生という納入業者からの申し入れを受け、本市としても同様の認識をしたところである。現在の納入業者による紙パックの回収は困難であると判断し、他の方法による再資源化の可能性について、関係機関や市内事業所等と協議を行ってきたが、再資源化するための紙パックの引き取り先は、まだ見つかっていない状況である。このため、現状では廃棄処分するしか確実な処理方法が見込めないことから、必要となる処分費用等を来年度予算に計上する予定としていると回答した。

村山俊臣議員から、学校施設のエアコン設置状況と運用について、設置状況と運用指針の内容についてと各学校のエアコンに係る光熱水費について質問があつた。学校施設のエアコン設置状況は、幼稚園、中学校及び泉小学校については、本年3月に着工し、9月までに設置工事が完了しており、各学校において順次使用を開始している状況である。小学校については、本年9月に着工、現在、工事中で、完了が来年の3月を予定している。幼稚園、小・中学校におけるエアコンを設置する部屋の数は、618室となる見込みであると回答した。

エアコンの運用については、今年の7月に八代市立幼稚園・小学校・中学校空調設備運用指針を定め、各園、学校に周知を行っている。

夏季の稼働時期は6月から9月までとし、稼働条件は、教室内の温度が28℃を超える場合に運転を行うこととしており、冷房時の室温は26℃から28℃としている。冬季の稼働時期は12月から2月までとし、稼働条件は、教室内の温度が17℃を下回る場合に運転を行うこととしており、暖房時の室温は17℃から19℃としている。

ただし、各学校の位置・構造・教室の状況または気象状況等によっては、指針に示している稼働時期以外にもエアコンの運転が必要となる場合もあり、児童・生徒の体調管理や学習環境等を考慮し、各施設の管理者の判断により稼働を可能としていると回答した。

各学校のエアコンに係る光熱水費についてであるが、今回設置するエアコンは、電気を動力とするタイプと災害時などの停

電時でも運転可能なガスを燃料としたタイプで、エアコン使用に伴う電気代及びガス代に要する経費は、年間約6千万円となる見込みである。なお、経費については、市の予算で対応することとしていることから保護者負担はないと回答した。節電についても答弁書のとおり回答しているので後程確認をお願いしたい。

次に、小学校での英語教育への取組と中学校での英語検定料補助について質問があった。来年度、全面実施を迎える新学習指導要領において、小学校では、英語教育が大きく変わる。3・4年生では聞くこと、話すことを通して英語に体験的に慣れ親しませる外国語活動を年35時間、5・6年生では読むこと、書くことも加えて、教科として外国語科の授業を年70時間行っていくことになる。本市では、昨年度から小学校英語教育の先行実施を行い、来年度以降の全面実施時と同様の時間数の授業を行っている。本市では、平成29年度に小学校英語教育検討委員会を立ち上げ、指導内容や指導方法を記載した参考資料集の作成を行った。また、外国語活動の指導の経験の少ない学校の教員を対象としたベーシックセミナーなど研修の充実、指導主事が学校を訪問しての授業参観や講話等の指導支援を行い、教員の専門性や指導力を高めているところである。子供たちがより英語に楽しく慣れ親しむことができる授業づくりと、教員の負担軽減を目的として、昨年度から、ALTを2名増員して12名体制としている。また、英検2級以上の資格を持つ英語支援員の新規配置を行っている。小規模校においては、校区内の中学校の英語科の教員が専門性を生かし、小学校に出向いて外国語活動の授業を行っている学校もあり、今年度は、大規模校の松高小学校と八千把小学校の2校には、県費負担により英語専科教員が配置されたと回答した。

中学校での英語検定料補助についてであるが、国では、中学生に求める英語力の測定指標として、中学校卒業段階でセファール（CEFR）、エーワン（A1）レベル相当以上、これは英検で3級程度以上と同等であるが、これに相当する生徒の割合を50%以上になることを目標としている。

本市では、国が目標とする英語力の達成の根拠となる英検受験を推進するため、昨年度から中学生に対して英語検定料の補助を行っている。具体的には、年1回に限り、学校で受験した場合の検定料を半額補助するというものである。本市の中学3年生におけるセファール（CEFR）、エーワン（A1）レベル相当以上の生徒の割合は、国の指標には届かないが、平成29年度が29.7%、平成30年度が37.6%となっており、

1年で大きく伸びていると回答した。

奥村教育委員 平成30年度、セファール（CEFR）、エーワン（A1）レベルの生徒の割合が37.6%に伸びたということであるが、この数字は受験した生徒についての割合か、それとも、全生徒の割合か。

桑田教育部長 受験した生徒及び、学校の教員が生徒の能力から、そのレベルにあると判断した生徒の割合である。

西村学校教育課長 学校で、国、県が毎年調査を実施している。

奥村教育委員 授業の結果による子供たちの英語力と、セファール（CEFR）を受験した結果による英語力は、それぞれの効果によって、将来活用しやすい英語力が身につくのか。

西村学校教育課長 これまで授業では単語を覚える、長文を読むなど、教師が指導するような授業であった。しかし、今後は、自分のことを英語で表現するなど、自ら活用を目的とした授業となる。

桑田教育部長 英語検定料補助は、英語の客観的なレベルを知ることが大きな目的であるが、資格や級を取ることにより、生徒の学習意欲の向上及び、教員の授業改善につなげることも目的としている。

富田教育委員 牛乳の紙パックの処分が廃棄物処理法に抵触するとはどういったことか。

機教育政策課長 廃棄物は、廃棄物の収集運搬の許可を持った事業者でなければ行うことはできない。現在、納入業者が許可を持たないため問題となってくる。リサイクルを目的としたものであるなら、廃棄物処理法には抵触しないが、牛乳の紙パックがリサイクルに適さないため、予算化し廃棄物として処理せざるえない状況である。

水田教育委員 牛乳の紙パックについてであるが、学校で子供たちが洗浄して乾かすことでリサイクルはできないのか。

機教育政策課長 現在、古紙の価格が暴落しており、市内に牛乳パックを引き取る事業者がいけない状況である。リサイクルを目的とするので

あれば、市外の事業者料金を支払い引きとってもらうことになる。

奥村教育委員

資料26ページにあるエアコンのメンテナンスについて、こまめなフィルター清掃とあるが、これは学校で行うのか。また、実施する頻度はどれくらいか。

有馬教育施設課長

フィルターの清掃は、使用するシーズン前に年2回程度、使用頻度によっては1回程度の清掃を学校現場で行っていただく。通常であれば、脚立等を用いて清掃することになるが、今回設置したものについては、リモコン操作で機器の昇降が可能であるため清掃に大きな負担がかからないよう配慮している。

〈報告第16号〉令和元年度12月補正予算の概要について

松岡教育部次長

(資料をもとに説明)

今回の補正予算については本年度の人事院勧告に伴う人件費の補正が行われている。給与改定については、本市においては3年連続の引き上げとなっている。今回の改定では、給料表、期末勤勉手当が対象となっており、給料表については水準を平均0.01%引き上げるものである。これは、若年層に重点をおいた引き上げとなっており、この改定による引き上げ対象者は全会計で270名となっている。次に、期末勤勉手当については、年間支給月数を4.45月から4.50月へ0.05月引き上げるものである。その他、給与改定以外による増減として、人事異動に伴う職員数の変動、退職者や育児休業者、市町村職員共済組合等の負担金の率改定の影響によるものである。

今回、教育費の補正額は18,641千円であるが、教育委員会が所管する額は4,791千円の減額補正である。その他の額23,432千円は経済文化交流部が所管するものである。人件費の補正は、教育長及び、一般職154人で12,819千円を減額補正している。うち、教育委員会所管分については教育長及び一般職122人分で871千円の減額補正となる。減額の理由は、給与改定による影響よりも、人事異動等による給料、手当等の減額が大きいことによるものである。

次に、要保護・準要保護就学援助事業、小学校に1,360千円、中学校に1,920千円補正を行った。この事業は、学校教育法に基づき、経済的に就学困難な児童、生徒または入学予定者の保護者に対し、就学援助を行うものである。今回、文部科学省が定める、2019年度要保護児童生徒援助費補助金

予算単価等において、新入学児童、生徒の保護者に対し支給する、新入学用品費が1万円増額改定されたことに伴い、改定差額を支給するために必要な経費を補正したものである。

指定管理に伴う債務負担行為についてであるが、八代市立図書館管理運営委託について指定管理の更新委託に伴い、債務負担行為の設定を行った。期間は令和元年度から令和6年度、限度額は678,335千円で委託先はTRCグループ共同企業体である。

次に、その他の債務負担行為であるが、年度当初から契約をする必要がある案件のうち、3月中に契約締結まで行えるよう債務負担行為を設定するものである。

次に、繰越明許費に八代市立第二中学校プール耐震改修事業で、77,150千円の限度額設定を行っている。入札不調により、適正な工事期間が確保できないため繰越すものである。

(質問等なし)

〈報告第17号〉 令和2年度の八代市立幼稚園の応募状況と今後について

西村学校教育課長 (資料をもとに説明)

令和元年11月21日時点の申込、継続届の状況は3園が総数18人に満たない状況である。これは、平成22年9月22日の教育委員会9月定例会で八市教委議第24号において協議された、八代市立幼稚園の園児募集の基本方針にある総園児数が18名に満たない場合は、教育効果を考慮し休園するという方針に該当する。また、基本方針では総園児数の基準は満たしているが、1学級6名以上を満たしていない学年がある場合は、隣接学年との複式学級編成を考慮するとなっている。

現在の状況を受けて、令和2年度は休園及び複式学級の編成はせず、令和2年度中に幼稚園学校規模適正化計画を作成し、その計画にそって、幼稚園の統廃合等を考えていく。どの幼稚園を統廃合するかは園児数、施設等の築年数や幼稚園の所在地のバランスなど総合的に判断して決定したい。令和3年度以降休園とする幼稚園については、令和3年度の園児募集及び継続届提出を停止としたい。令和元年12月16日、6園一斉に、園長より継続届け提出の保護者へ説明し、新入園児については、令和2年1月実施予定の新入園児健康診断時に、園長より保護者へ説明する予定である。

水田教育委員

12月16日に説明会をしたとのことであるが、保護者には

6園中3園が無くなると伝わっている。もう一度、しっかり説明する必要があるのではないか。

西村学校教育課長 6園中3園が無くなるといった誤解を生じている点については、各園を通じて再度丁寧な説明を行っていきたい。

松永教育委員 資料の表にもあるが、単純に入園児数が減ったと解釈していか。

西村学校教育課長 本年度10月から保育の無償化が始まり、園長含め、今後入園児数は減少するだろと考えていた。しかし、入園を希望する園児数がここまで著しく減少するとは予測できなかった。

奥村教育委員 平成22年に作られた18名という基準は、今後の幼稚園規模適正化計画の基準にもなるのか。

西村学校教育課長 集団での教育効果を考慮して1学級6名、3学年で18名としている。適正化計画においても18名という数字は基準になると思うが、現段階では明確な回答をすることはできない。

奥村教育委員 教員時代に、八代市総合計画に基づき、幼、保、小、中の連携を行ってっていた。年3回勉強会を実施し、小学校に入学してくる関係園との連携を図っていた。しかし、今後は行政の支援がないと、就学前と就学後のスムーズな連携は難しくなるのではないかと感じる。

北岡教育長 平成22年当時、私自身教育委員会にいたが、園児数6人という数字は6人いればいいというものではなく、教育効果を考えるうえで、最低6人は必要であると判断し作成した基準である。当然、人数はこれより多い方がいいと思っている。昨年と比較すると50名園児数が減少することとなる。ここまで急激に減少するとは思っていなかった。平成22年の基準から行くと、来年度から休園ということになるが、来年度まで時間がないことと、急激な変化は在園児にも保護者にとっても影響があると考えている。また、教育委員会としても判断に要する時間が必要であるため、令和3年度から休園を実施することした。

〈報告第19号〉指定管理者の指定について

岩崎生涯学習課長

(資料をもとに説明)

八代市立図書館の指定管理者の指定にあたり、八代市指定管理者候補者選定委員会において、指定管理者を選定した。指定管理者の指定については、地方自治法244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要があり、令和元年度12月議会の議決を経て指定している。

平成27年度から指定している事業者と今年度で期間が終了することに伴い実施したものである。指定管理者制度導入以降、サービスの向上やコスト削減に繋がっているため、引き続き指定管理者制度による管理運営を行うものである。なお、応募は現在指定されているTRCグループ共同企業体の1団体のみで、選定結果は資料のとおりである。

松永教育委員

指定管理者候補者選定委員会委員の名簿は公表していいものなのか。

岩崎生涯学習課長

公表しても差支えない。委員の名簿及び、選定結果についてはホームページでも公表している。

松永教育委員

名簿を見て、接触を図る業者もいるため名簿の公表はどうかと思う。

松岡教育部次長

指定管理者制度については、企画政策課で運用指針とガイドラインを定めている。公表についても基準を定めており、それに沿って事務処理を行っている。実情として支障があるのであれば、教育委員会から担当課には伝えたい。

(議事一時中断)

4. 連絡事項

教育政策課 千丁小学校緞帳の寄付贈呈式について
市長と児童の給食会食について
有機野菜を使用した給食について

学校教育課 第1回校長ヒアリングについて
終業式について
始業式について
第2回校長ヒアリングについて

生涯学習課 成人式について

教育サポートセンター

年頭研修会について

くま川教室3学期開級式について

第8回トワイライトセミナーについて

博物館 冬季特別展覧会について

事務局 1月定例会日程及び場所の確認

(1/23 14:00～ 庁議室)

(議事再開)

〈秘密会〉

〈報告第18号〉平成29年度市立学校における生徒指導事案について

〈秘密会につき、会議内容は省略〉

5. 会議録署名委員 富田委員・水田委員
の指名

6. 閉会 (午後5時6分閉会)

令和 年 月 日

署名委員

記録者
